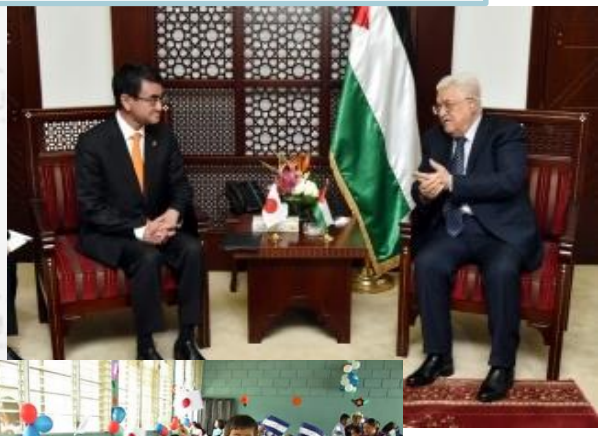
（写真提供：内閣広報室）

（写真提供：内閣広報室）

（写真提供：内閣広報室）

平成31年度予算概算要求



（写真提供：内閣広報室）

外務省
平成30年8月

0　目次

1　外務省予算の推移 …… P3

2　平成30年度当初予算と平成31年度予算概算要求との比較 P4

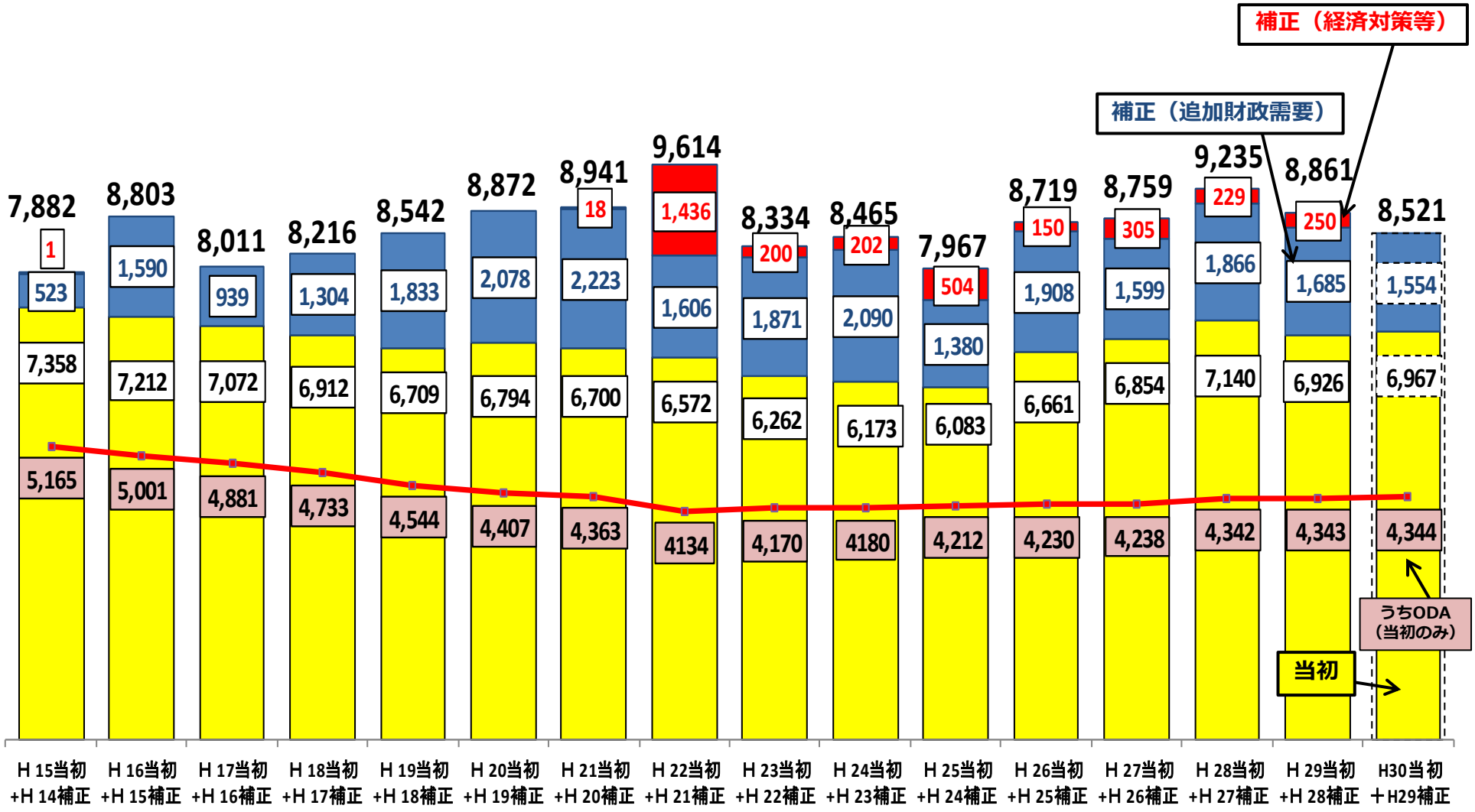
3　2019年・2020年の主要日程 …… P5

4　2018年の展望 …… P6

5　「自由で開かれたインド太平洋戦略」…… P7

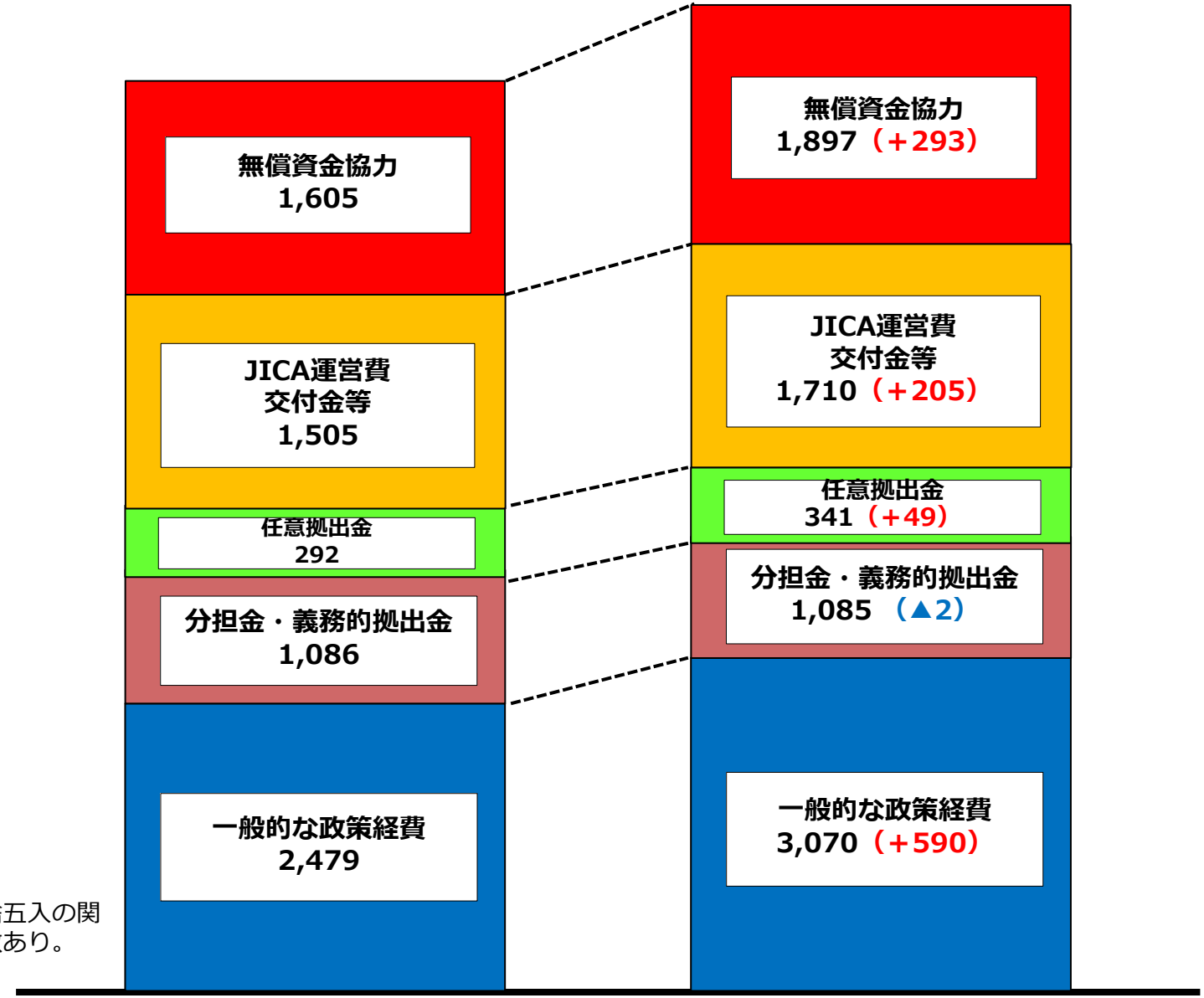
6　平成31年度概算要求における主な柱 …… P8

1　外務省予算の推移



※単位：億円。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

2　平成30年度当初予算と平成31年度予算概算要求との比較



※単位：億円。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

3　2019年・2020年の主要日程

2019年		
3月	23日～24日	• 国際女性会議（WAW！）**・Women 20（W20）**（於：日本）
4月	？ 30日～5/1	• G7外相会合（於：フランス） • **天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位**
6月	8日～9日 28日～29日	• **G20貿易・デジタル経済大臣会合（外務・経産・総務共催）（於：つくば）** • **G20サミット（於：大阪）**
7月	7月～８月？	• ASEAN関連外相会議（於：タイ）
8月	？ 28日～30日	• G7サミット（於：フランス） • **TICAD７（於：横浜），第３回野口英世アフリカ賞受賞式等**
9月	？ 20日～11/2 下旬 9月～11月？	• 東方経済フォーラム（於：ロシア・ウラジオストク） • **ラグビー・ワールドカップ（於：日本）** • 国連総会（於：NY） • ASEAN関連首脳会議（於：タイ）
10月	22日	• **即位の礼（即位礼正殿の儀）（於：東京）**
11月	22日～23日 ？	• **G20外相会合（於：愛知）** • APEC首脳会合（於：チリ）
2020年		
4月	20日～27日	• **第14回国連犯罪防止刑事司法会議（「コングレス」）（於：京都）**
7月	下旬～9月上旬	• **東京オリンピック・パラリンピック（於：東京ほか）**
調整中		• **栄養サミット（於：東京）**

※変更の可能性あり。**赤字**は2019年・2020年に特有のもの。

4　2018年の展望

【重点分野】

① 日米同盟の一層の強化及び同盟国・友好国のネットワーク化
② 中国，韓国，ロシア等の近隣諸国との協力関係の強化
③ 自由貿易の推進
④ 地球規模課題への取組
⑤ 中東の平和と安定への貢献の強化
⑥ 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進

ロシア：露中接近，米露・欧露関係の緊張，中東や北朝鮮での影響力の模索・拡大（⇔経済的には停滞）

- 平和条約締結交渉や共同経済活動の実現に向けた取組の推進等による極東の戦略的安定確保

欧州：Brexitの影響，内政優先

- インド太平洋地域への引き込み
- 共通の価値に基づく結束した強い欧州に向けた働きかけ
- Brexitへの対応，英仏独伊EU等主要国・機関との戦略対話の強化

中東：サウジ・イランの対立，イスラエル・パレスチナ，シリア／イラク／クルド問題，米国の対中東政策（⇔ISILは勢力減）

- イランの核合意に係る対応
- 「河野四箇条」に基づく地域安定化支援の具体化
- 中東和平への貢献（JAIP等）

朝鮮半島：米朝首脳会談後の北朝鮮をめぐる動向，慰安婦問題

＜北朝鮮＞
- 北朝鮮の核・ミサイル問題への対応（含む国連安保理決議の完全な履行），拉致問題への対応
- 日米・日韓・日米韓連携の強化

＜韓国＞
- 懸案の適切なマネージ（日韓合意の維持・実施），日韓・日米韓安保協力

中国：習近平国家主席の権力基盤確立，軍事力の拡大と現状変更の試み，「一帯一路」の推進，経済ルール遵守の重要性，米中貿易摩擦

- 首脳・外相レベルの相互訪問を通じた安定的な関係発展（経済界の交流・ビジネス促進・第三国協力，防災・環境・省エネ等での日中協力）
- 懸案の適切なマネージ（東シナ海等）

インド太平洋：域内では，海賊，テロ，大量破壊兵器の拡散，自然災害，一方的な現状変更の試みなど，様々な脅威あり

＜共通＞
- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下で，協力の具体化
  ※ ビジョンを共有するいずれの国とも協力可能
- 米，印，豪及び英仏やASEAN諸国等との連携・協力強化
- 質の高いインフラ整備による連結性強化と国際スタンダードの普及・定着
- 平和と安定に向けた取組の強化（海上法執行能力構築支援，災害救援・人道支援，PKO分野での協力等）

＜インド＞
- 質の高いインフラ整備による連結性強化
- 戦略対話（ASEAN支援（ミャンマー，ベトナム等）アフリカ支援等）

＜豪州＞
- 特別な戦略的パートナーシップの更なる強化（戦略対話，安全保障協力）
- ASEAN諸国への能力構築支援，太平洋島嶼国支援での連携

＜中東・アフリカ，中南米＞
- TICAD７等を念頭に置いた多面的な関係強化 等

ASEAN：南シナ海での軍事化の進行

- ASEANの一体性・中心性の尊重，議長国シンガポールとの連携
- 米国のコミットメントとプレゼンス確保
- 海上法執行能力構築支援（MDA能力向上，巡視艇供与，人材育成等）
- 連結性強化，質の高いインフラ整備，投資・貿易の活性化，人的交流・人材育成の強化

歴史問題への対応

- ユネスコ等の国際機関での歴史問題，第三国における慰安婦，南京事件等の歴史問題への対応

米国：米国第一主義，中間選挙，米露関係

- トランプ政権との良好な関係の維持・強化
- 日米同盟の一層の強化：対処力，抑止力の強化
- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進（協力の具体化）
- 在日米軍再編：抑止力維持と沖縄を始めとする地元の負担軽減との両立
- 経済関係の強化（貿易・投資の拡大等）

グローバル・イシュー

＜国連＞
- 安保理改革の推進
- 国連等国際機関における日本人職員増強

＜PKO＞
- PKO要員の能力構築支援

＜軍縮・不拡散＞
- NPT体制の維持・強化等を通じた「核なき世界」の実現に向けた取組と核抑止のバランス

＜サイバー・宇宙＞
- サイバー・宇宙での取組推進（国際的なルール作りへの積極的参画），途上国への能力構築支援

＜科学技術＞
- 日本の優れた科学技術力の活用

＜地球規模課題＞
- SDGs実施の推進，ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ，気候変動への取組

＜テロ対策＞

自由貿易の推進・資源の安定確保

- CPTPPの早期発効等，アジア太平洋地域における公正かつ自由で開かれた経済秩序の模索
- 対米経済外交推進，日EU・EPAの早期発効，RCEP，日中韓FTA等のEPA，投資協定締結等により，自由貿易推進の旗振り役を務める
- WTO，OECDにおける取組
- 官民連携の推進
- エネルギー鉱物資源の安定供給の確保（エネルギー供給先の多角化等）

5　「自由で開かれたインド太平洋戦略」
“Free and Open Indo-Pacific Strategy”

「地球儀を俯瞰する外交」	国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ，これらの外交コンセプトを更に発展させる

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは，
　「２つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」
　「２つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」
の交わりにより生まれるダイナミズム
⇒ これらを一体として捉えることで，新たな日本外交の地平を切り拓く

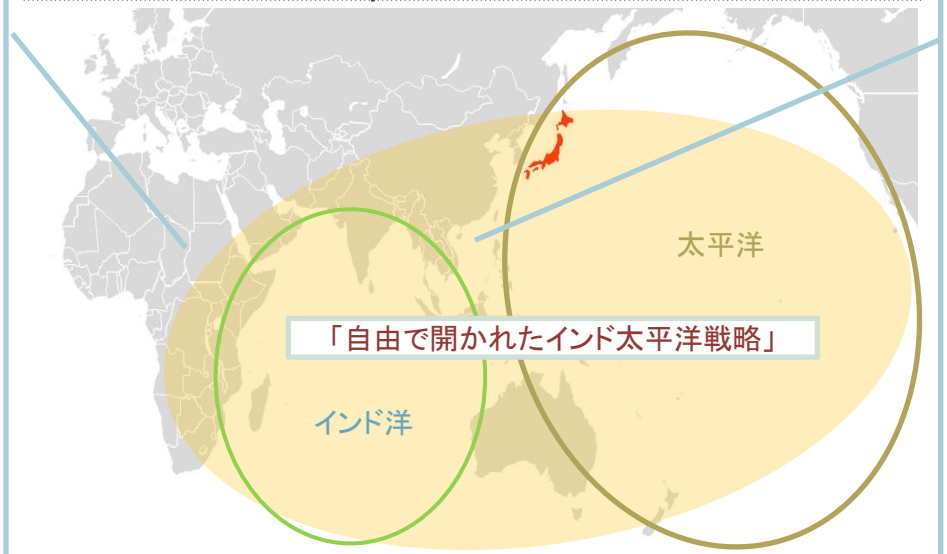
アフリカ

■ 高い潜在性
・人口約13億人（世界の17%）
　→2050年には25億人との予測
・面積3000万㎢（世界の22%）
・高い経済成長率（2000~16年の平均は4.8%）
・豊富な資源と有望な市場

⇒「成長大陸」として飛躍する中，貧困・テロ等の課題あり

アフリカ諸国に対し，開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも，押しつけや介入ではなく，オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ，地域全体の安定と繁栄を促進する



※「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け，東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや，同盟国たる米国や豪州等との戦略的連携を一層強化する

アジア

■ 東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き，自信・責任・リーダーシップの目覚めあり

⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を，自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ，その潜在力を引き出す

東アジアを起点として，南アジア～中東～アフリカへと至るまで，インフラ整備，貿易・投資，ビジネス環境整備，開発，人材育成等を面的に展開する

6　平成31年度概算要求における主な柱

柱１　日本で開催する国際的行事を通じ，日本の存在感・影響力を一層高める。

- G20大阪サミット
- TICAD７
- 即位の礼
- ラグビーW杯

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

- 強固な対外関係の構築
- 自由貿易の旗手として国際経済を牽引
- 地球規模課題の解決への積極的な貢献
- 外交実施体制の抜本的強化
- 積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充

柱３　「正しい姿」を含む政策・取組や日本の多様な魅力を戦略的に発信し，親日派・知日派の育成を図る。

- 「正しい姿」を含む政策・取組の発信
- 日本の多様な魅力の更なる発信
- 親日派・知日派の育成
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組
- 日系社会との連携

情報発信体制の強化
ジャパン・ハウス

柱４　テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。

- 安全対策・危機管理強化
- 情報収集能力・分析機能強化
- サイバーセキュリティ・情報防護
- 効率的できめ細やかな領事サービスの提供
- テロ対策・安全対策に関する能力構築支援

－今次概算要求で実現を目指すこと－

柱１　日本で開催する国際的行事を通じ，日本の存在感・影響力を一層高める。

- **G20大阪サミット**を主催し，国際的な経済協調をリード**【247.2（4.4）】**
- **TICAD7**を主催し，アフリカ諸国の安定的な成長に貢献**【12.2（1.4）】**
- **即位の礼**に際し訪日する外国元首等の接遇**【85.3（新規）】**
- アジア初開催の**ラグビーW杯**を通じ，2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け，スポーツ機運を向上**【0.1（新規）】**

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

《強固な対外関係の構築》

- **グラスルーツからの日米経済強化のための取組を継続・拡充【3.5**（3.2）**】**
- **中東和平実現のための各種支援会合**への積極的な参加**【0.8**（0.7）**】**
- **アジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCO）加盟各国の政府関係者の招へい【0.3（新規）】**

《自由貿易の旗手として国際経済を牽引》

- **英国のEU離脱**への適切な対応（経済関係協議，日系企業支援のためのセミナー開催等）　**【0.2**（0.01）**】**
- メガEPAに規定が置かれている**ISDS手続に基づく国際投資仲裁提訴に係る応訴体制の整備・強化**（訴訟対策研修等）**【0.1**（0.08）**】**

《地球規模課題の解決への積極的な貢献》

- **国際機関における邦人職員の増員・昇進支援を一層強化**（CV・面接指導，オンライン講座，省員の博士号（又は国際機関が求める修士号）取得支援等）　**【0.5**（0.3）**】**
- **核軍縮の実質的な進展のための賢人会議関連会合を実施　【0.4**（0.4）**】**
- 対外発信・人脈構築強化のため，**科学技術顧問を2名体制化　【0.3**（0.2）**】**

※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

－今次概算要求で実現を目指すこと－

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

《外交実施体制の抜本的強化》

- **外務大臣のより効率的・合理的な移動手段**の確保【**9.6**（0.7）】
- **在外公館施設の国有化推進**（在バチカン大使館公邸，在ブルキナファソ大使館用地購入等），**既存施設の計画的な修繕**【**87.6**（67.2）】
- **質の高い公邸料理人**の確保【**8.1**（6.5）】
- **情報マネジメントのため統合的情報管理システムを構築**【**16.5（新規）**】
- **介護支援手当**の創設【**0.3（新規）**】
- **持続可能な形で在外公館を新設**（在バヌアツ大使館，在ダナン領事事務所等）【**16.5（新規）**】
- 2020年に6,500人の達成を目指し，**158名純増を要求**。
- **「RE100」関連**（「行動計画」策定に向けた調査，飯倉別館のLED化等）【**4.1（2.2）**】
- **外交史料館の週末開館**【**0.04（新規）**】

《積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充》

- **自由で開かれたインド太平洋戦略**の具体化
- **国際協力NGO**の抜本的強化
- **JICA開発大学院連携**を活用した指導的開発人材の育成

柱３　「正しい姿」を含む政策・取組や日本の多様な魅力を戦略的に発信し，親日派・知日派の育成を図る。

- **外国人材受入れ拡大**に向けた**海外日本語教育の拡充**【**22.2（新規）**】
- **中南米日系社会との連携強化**（最大規模のブラジル日系社会を調査対象に追加等）【**0.7**（0.4）】
- **SNSの効果的活用**【**0.8**（0.4）】
- **ジャパン・ハウス**における本格的な事業展開【 **49.5**（23.5） 】

柱４　テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。

- **事件・事故の未然防止のための啓発，大規模緊急事態への備え等**【**13.2**（13.3）】
- **在外公館の施設・設備の強化・警備対策強化**（Ｘ線透視装置，防弾車購入等）【**77.6**（68.0）】
- **国際テロ情報収集ユニット**の活動の拡大・強化【**6.9**（4.3）】
- **旅券のセキュリティ強化**，**ビザの電子申請導入**による申請者の利便性の向上等【**22.9**（11.7）】

※単位：億円。カッコ内は前年度予算額。四捨五入の関係上，合計に不一致あり。

柱１　日本で開催する国際的行事を通じ，日本の存在感・影響力を一層高める。

345億円(+339億円) (うちODA 3億円)

◆ 平成31年度は**G20大阪サミット**や**TICAD7**等の大型国際行事の主催を通じ，**国際社会のスポットライトが日本に集まる1年間**。
◆ この機会を最大限に活用し，**自由貿易や安全保障，地球規模課題の解決といった観点から国際的な議論を主導**していく。

1　G20大阪サミット

「国際経済協調の第一のフォーラム」。本邦初開催
G20を含む約35の国・国際機関が参加

- G20大阪サミット，外相会合，シェルパ（首脳個人代表）会合の主催
- 貿易・デジタル経済大臣会合の共催。その他関連閣僚会合，作業部会等の開催及びフォローアップ等

2　TICAD7（第7回アフリカ開発会議）

対アフリカ首脳外交の最大の機会
アフリカ各国首脳・主要国際機関の長が参加

- TICAD7（各種行事・サイドイベント含む）の主催
- 「アフリカ賢人会議」の主催
- その他閣僚会合等の開催等

3　即位の礼

世界中の元首・賓客等を招待

- 外国賓客の接遇（滞在支援，空港関係等）
- 総理・外務大臣との二国間会談の実施等

4　ラグビーW杯

アジア初開催。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け，スポーツ機運を高めていく

- 外国賓客の接遇（滞在支援，各種会談等）
- 在外公館でのレセプション等

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

5,401億円(+647億円) (うちODA 4,132億円)

- ◆ 北朝鮮問題を始め**国際環境は激動**。**保護主義が台頭しつつあり，政治的にも内向き志向が顕著**。また，テロや暴力的過激主義が国境を越えて広がり，**自由，民主主義，人権，法の支配といった基本的価値に基づく国際秩序が挑戦**を受けている。
- ◆ **国際協調主義に基づく積極的平和主義**の考え方に立ちつつ，**地球儀を俯瞰する外交**を一層強化していく必要。
- ◆ 戦略的に外交を展開し，国益をしっかり確保していくためにも，**ODAを含めた外交力の強化が不可欠**。

１－１　強固な対外関係の構築

（1）日米同盟の一層の強化及び同盟国・友好国のネットワーク化

- 安全保障，防衛に関する連携強化
  （北朝鮮を始めとする地域情勢への対応等）
- 対米発信の抜本的強化
- 経済関係の強化（貿易・投資の拡大）
- 草の根レベルからの日米関係強化。
  （日本企業による投資・雇用創出，在日米軍の協力を通じた地域への貢献，英語教育等）
- 英，仏，独，EU，NATO等の欧州主要国・機関との戦略的な対話・連携の強化

日米首脳会談
(写真提供：内閣広報室)

日米安全保障協議委員会
（日米「2＋2」）

日独外相会談

（２）中国，韓国，ロシア，インド等の近隣諸国との協力関係の強化

- 周辺国等とのネットワーク構築の推進等
  （日米豪，日米韓，日中韓，日米印，日豪印，日米豪印，日ASEAN，日メコン，ARF等）
- 韓国
  ⇒未来志向の関係構築を目指し，協力を推進
- 中国
  ⇒「戦略的互恵関係」の考え方の下，大局的観点から，あらゆる分野で協力と交流を拡大
- ロシア
  ⇒幅広い分野で協力を推進。北方四島の帰属の問題を解決し，平和条約を締結すべく交渉
- 東南アジア諸国・南西アジア諸国
  ⇒「自由で開かれたインド太平洋」の推進に向け，緊密に協力
- 太平洋島しょ国
  ⇒第8回太平洋・島サミット（PALM8）のフォローアップ等

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

１－１　強固な対外関係の構築

（３）中東の平和と安定への貢献の強化

- 「河野四箇条」に基づく地域安定化支援の具体化
  - 知的・人的貢献
  - 「人」への投資
  - 息の長い取組
  - 政治的取組の強化

（ 第1回日アラブ政治対話 ）

- 中東和平への貢献
  （ジェリコ農産加工団地（JAIP）等）

（ジェリコ農産加工団地（JAIP））

（４）法の支配に基づく国際秩序の強化

- 国際的なルール形成（海洋，サイバー，宇宙等）に参画。交渉を主導すべく体制強化・国際法の発展を推進
- 各国の海上保安能力，海洋状況把握能力等を強化
  （巡視船等の機材供与等）
- 途上国の法制度整備支援
- 法の支配の定着に貢献
  （アジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCO），国際法模擬裁判等，第14回国連犯罪防止刑事司法会議（コングレス））

（国際法模擬裁判「2017年アジア・カップ」）

- 大量破壊兵器・ミサイル及び関連技術の拡散阻止等

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

１－２　自由貿易の旗手として国際経済を牽引

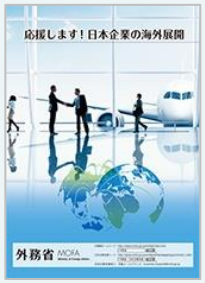
（１）自由貿易の推進，自由で開かれた国際経済体制の主導

- 経済連携協定（CPTPP，日EU・EPA，RCEP，日中韓FTA等）の推進や投資関連協定の早期発効に向けた取組交渉の加速化。対米経済外交の推進
- WTO等の議論への積極的参画
- OECD，APEC等の議論への積極的関与
- 国際経済紛争処理に対する体制強化
- 安定的な資源・エネルギーの確保，捕鯨を含む海洋生物資源の持続可能な利用の確保等

日EU・EPA署名式
（写真提供：内閣広報室）

（２）日本企業の海外展開推進支援等

- 在外公館，ODA等を活用し，官民連携を強化・途上国の産業人材を育成
- 投資先としての日本の魅力を発信し，対日直接投資を促進



［日本企業支援パンフレット］

（３）観光立国の推進

2019年ラグビーW杯，2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

- 日本の魅力の海外への発信強化
- 文化・スポーツ・観光外交の一体的な実施
- 戦略的なビザ緩和を含むインバウンド観光の促進

（４）被災地復興対策

- 風評被害対策（輸入規制の緩和・撤廃等）
- 被災地産品の本省・在外公館における活用

（５）高度外国人材の育成・受入れ

- EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ
- 外国人人材に対する日本語教育を充実化
- ODAも活用しつつ，企業の海外展開や投資促進に貢献

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

１－３　地球規模課題の解決への積極的な貢献

（１）国際機関の戦略的活用

- 安保理の実効性向上
  （安保理改革の早期実現に向けた働きかけ，安保理決議の完全な履行の確保）
- 2022年の安保理非常任理事国選挙に向けた集中的な選挙対策
- 国際機関における邦人職員の増員・昇進支援（JPO派遣及び中堅派遣制度を活用した政府職員を含む邦人の派遣拡大，中堅政府職員のミッドキャリア研修の強化，幹部職員増強）等

（２）地球規模課題に対する日本のイニシアティブの発揮

- 主要課題（保健，教育，女性，水・防災等）等の国際協力を始め，日本の「SDGsモデル」の構築・発信
- 気候変動分野におけるルール形成，資金メカニズムの構築，プレゼンスの強化
- 途上国の人材育成

Japan. Committed to SDGs

（３）国際社会の平和と安定への貢献

- 紛争発生後の対応のみならず，発生・再発予防にも重点（人道支援と開発協力に，平和構築・平和維持・紛争予防支援を組合せ，PKO要員の能力構築支援）
- テロを含む国際組織犯罪・暴力的過激主義対策支援，中庸・穏健主義への支援等
- 大量破壊兵器を始めとする軍縮・不拡散外交を推進（賢人会議関連会合を含む）
- 国際的な軍縮・不拡散体制の維持・強化，原子力の平和的利用の推進
- 科学技術外交の推進（科学技術顧問）等

河野外務大臣と軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）諸国の首席代表等との意見交換

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

２－１　外交実施体制の抜本的強化（含：「足腰予算」）

（１）定員の抜本的拡充・研修強化

2020年に6,500人の達成を目指し，158名純増を要求。研修強化により語学力・専門性を磨き上げ，国益の増進につなげる

- 語学研修の質の向上と底上げ（通訳研修を含む）
- 能力強化研修の本格的実施
- ITを活用した合理化と研修効果の増進

（２）在外公館の新設

質の維持・向上を重視し，適切かつ持続可能な形で新設

- 在バヌアツ大使館，在エリトリア大使館の２公館（実館）の新設を要求
- コソボに兼勤駐在官事務所，ダナン（ベトナム）及び深圳（しんせん）（中国）に領事事務所を設置すること（予算措置）を併せて要求

（３）外務大臣のより効率的・合理的な移動手段の確保

待ったなしの外交需要に機動的に対応

- より効率的，合理的な移動を可能にするため，チャーター機関連予算を大幅に増額

（４）在外公館の施設・機能の強化

邦人保護の最後の「砦」，「日本の顔」として機能

- 在外公館の警備対策の強化，国有財産比率の向上，老朽化への計画的な対応等
- 在外公館での活発な外交活動の展開（在外公館主催行事の活発な実施，質の高い公邸料理人の確保）
- 在外公館におけるニーズに応じた領事サービスの提供等

（５）「働き方改革」の推進（業務合理化の推進を含む）

多様な人材の活躍，外務省員が「外交」に割く時間の質・量を強化

- リモート・アクセス，ペーパーレス化の推進
- 各種業務の合理化（照会への対応，資料作成等）
- 各種業務におけるシステム化の推進
- 超過勤務手当の適切な支給
- 介護支援手当の創設（在外職員）等

（６）その他

- 「RE100」実現に向けた取組
  （RE100：事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業等が加盟する国際的なイニシアチブ）
- 外交史料館の一層の活用

柱２　日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく，外交力を強化する。

２－２　積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充

（１）「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化

●海洋法執行能力，海洋状況把握能力等の強化に資する機材供与

連結性の強化

● 港湾，鉄道，道路等のハードインフラとともに，制度・基準，技術・運用ノウハウといったソフト面でのインフラ支援を通じ，域内外の連結性を強化

（写真提供：JICA）

（写真提供：JICA）

（２）グローバルな課題への対処

「人間の安全保障」の理念に基づくSDGs達成に向けた協力

● 保健，食料，栄養，女性，教育

（写真提供：UNFPA Kenya）

（写真提供：内閣広報室）

● 防災・津波，水・衛生，気候変動・地球環境問題

● JICA開発大学院連携を活用した指導的開発人材の育成（親日派・知日派の育成と国際開発への知的貢献）

● 「Society 5.0」等を柱とする日本の「SDGsモデル」の国際社会への発信と展開

国際協力NGOの抜本的強化

「人道と開発の連携」を通じた人道危機への対応

● 難民支援を含む人道支援，平和構築・国造り支援

（３）日本経済を後押しする外交努力

「質の高いインフラ」，日本先端技術の一層の展開（事業運営権無償の推進）

（写真提供：JICA）

● 官民連携型の公共事業への無償資金協力等を通じ，日本企業の事業権・運営権の獲得を促進

● 貿易円滑化や債務持続性の確保など，質の高いインフラ整備に資する技術協力を拡充

中小企業を含む民間企業，地方自治体等の海外展開支援

● 我が国中小企業等の製品・機材等を途上国に供与し，認知度向上や継続的な需要創出を図る

● 地方を含む中堅・中小建設業等の海外展開支援

産業人材育成とネットワークの強化

● 「人づくり」を介して，ビジネス環境整備を推進し，企業の海外展開や投資促進に貢献

（写真提供：JICA）

柱３　「正しい姿」を含む政策・取組や日本の多様な魅力を戦略的に発信し，親日派・知日派の育成を図る。

906億円(+238億円) (うちODA 641億円)

◆ 日本の政策や取組を国際社会に理解してもらうための**「正しい姿」の発信**。
◆ 日本の文化や魅力を売り込むための**多様な魅力の発信**。
◆ 長期的な観点から我が国の応援団を増やしていくための**親日派・知日派の育成**。
→国際社会における**日本の存在感・理解度・好感度の向上**に寄与。

1　「正しい姿」を含む政策・取組の発信

- 海外シンクタンクとの連携，外国メディアへの発信強化
- 国内シンクタンクとの連携強化
  （領土・主権・歴史に関する調査研究支援等）
- 発信力のある有識者の派遣・招へい
- ODA広報やSDGs広報の強化等

2　日本の多様な魅力の更なる発信

- 草の根レベルからの日米関係強化
- 和食・日本産酒類・祭り等の日本文化の魅力の発信強化，日本製品・技術等の海外展開等

ジャパン・ハウス　サンパウロに展示されている日本製品

日本食・日本酒・食文化の魅力発信レセプション（在イタリア日本国大使館）

3　親日派・知日派の育成

- 日本語教育事業の強化拡充
- 人的交流の一層の推進
  （対日理解促進交流プログラム，JET，留学生）
- 日本研究拠点の総合的育成
- 世界遺産登録及び「世界の記憶」制度改善への取組等

4　東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

- Sport for Tomorrow，外国賓客の接遇準備等

5　日系社会との連携

- ネットワーク形成支援，実相調査，日系人を通じた対外発信，次世代指導者及び草の根交流の招へい等

➢ 情報発信体制の強化　…　SNSの効果的な活用等
➢ ジャパン・ハウス　…　全3拠点が開館し，上記を達成するための戦略的発信拠点として本格的に事業を展開

柱４　テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。

253億円(+41億円) (うちODA 151億円)

◆ 邦人が多数滞在する国における相次ぐテロ事案。今後も先進国・途上国問わず世界各地で発生し得る。
◆ 自然災害，感染症，緊迫する国際情勢等。
→テロ等の脅威から在外邦人の安全を確保するとともに，国内の安全を維持。

1　安全対策・危機管理強化

- 邦人被害の発生予防に向けた情報発信・啓発，情報システム等体制を整備・強化
- 緊急事態に備えた対応能力強化
- 在外教育施設
  （日本人学校，補習授業校）
- 中堅・中小企業を始めとする日本企業
  （企業向け安全対策セミナーや訓練の拡充等，企業の危機管理体制強化等）

- 国際協力事業関係者
- 在外公館警備の強靱化
  （在外公館施設・機器の警備強化・更新（Ｘ線透視装置，防弾車，人的警備対策の強化等））

2　情報収集能力・分析機能強化

- 国際テロ情報収集ユニットの活動の拡大・強化
- 主要国との情報協力の強化
- 本省・在外公館における活動経費等

3　サイバーセキュリティ・情報防護

- 情報セキュリティ対策，情報防護対策の強化

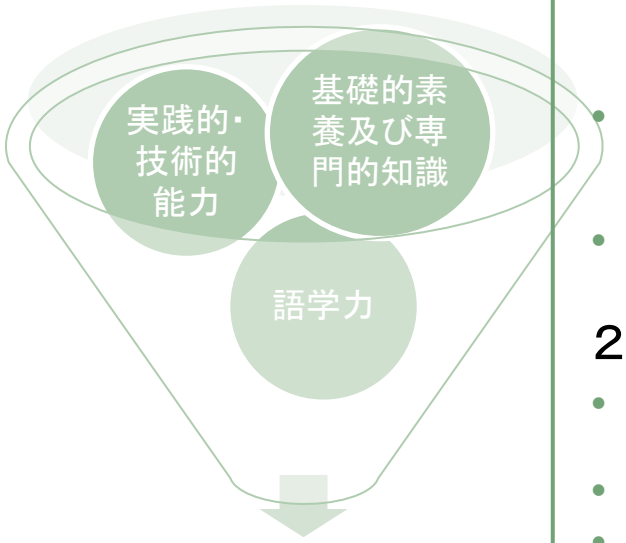
4　効率的できめ細やかな領事サービスの提供

- 世界最高レベルの旅券セキュリティの強化
  （次世代旅券発給管理システム）
- 電子査証の導入
  （次世代査証発給・渡航認証管理システム）
- 領事業務システムのセキュリティ強化等

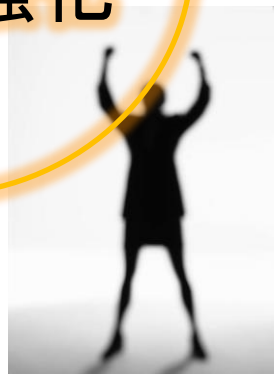
5　テロ対策・安全対策に関する能力構築支援

- 日本製の安全対策資機材の供与
- 途上国の治安当局等への専門家派遣・研修の実施等

【参考】外務省員の研修強化



日本外交の足腰強化



1　基本的考え方

- 研修は，外務公務員として必要な知識，能力及び教養を増進することを目的とする。外務省員の**個々の能力向上**は，**日本外交の足腰の強化**につながり，我が国の国益の確保に必要である。
- 外交官に必要な能力として，具体的には，①**語学力**，②**基礎的素養及び専門的知識**（国際情勢，国際法，外交史，経済，文化広報，領事，官房等），③**実践的・技術的能力**（情報収集，交渉，説得力，発信，危機管理等）の3本柱が重要。
- また，ITの活用を通じ，研修の質を高めつつ，業務を合理化し，効果を増進していく。

2　語学力の更なる向上

- 自らの**専門語学**の更なるレベルアップ（英語，フランス語，ドイツ語，スペイン語，アラビア語，中国語，ロシア語）（通訳研修の拡充等）
- すべての職員の**英語力**の更なる向上（パブリック・スピーキング研修の拡充等）
- 自らの研修語圏以外に赴任する場合の現地語学研修の拡充（**特に中国語，ロシア語については，手厚く実施**。）

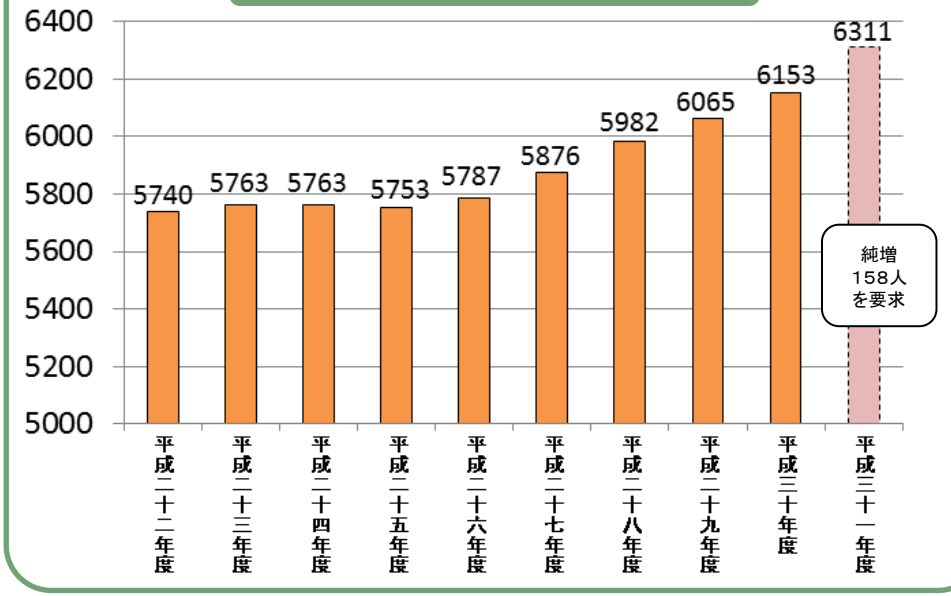
3　基礎的素養及び専門知識の底上げ，及び実践的・技術的能力の強化

- **国際法及び外交史等**につき，入省前の課題・推薦図書，**入省後の集中的な研修**（外部講師＋省内専門家）を実施。
- 国際法については，ハーグ国際法アカデミー，ジュネーブ国際法セミナー，ロードス島海洋法夏期講座などへの積極的参加を通じ，**国際社会における実践的な国際法を英語で習得**。
- 能力強化研修の本格的実施
- 中堅幹部を念頭に置いた「中間研修」の拡充（ハーバード大学，チャタムハウスなどで。自己研鑽と同時に現地有識者に対外発信。）

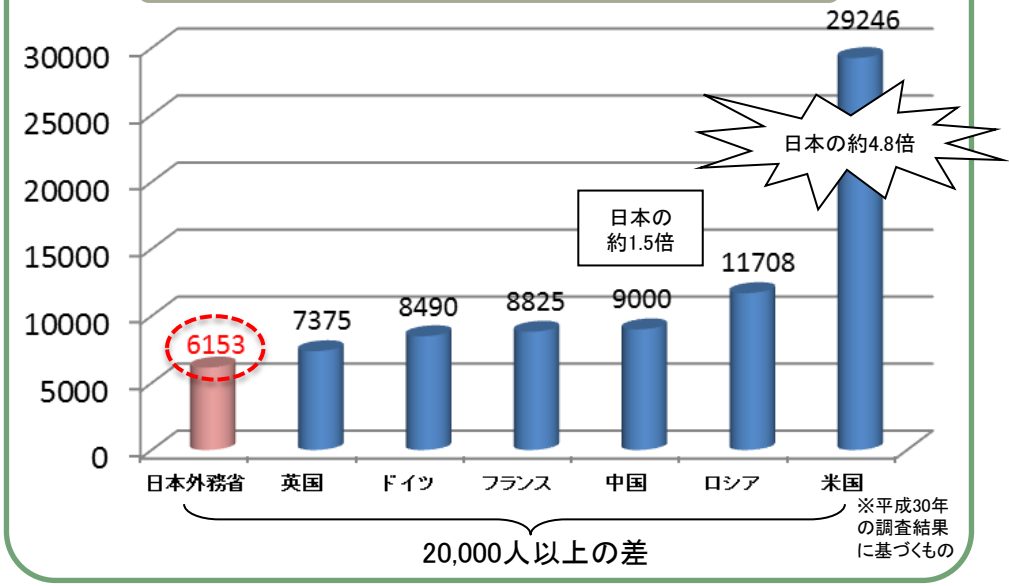
人事体制・在外公館の強化

我が国の人員体制及び在外公館数は主要国に比べ未だ低い水準。

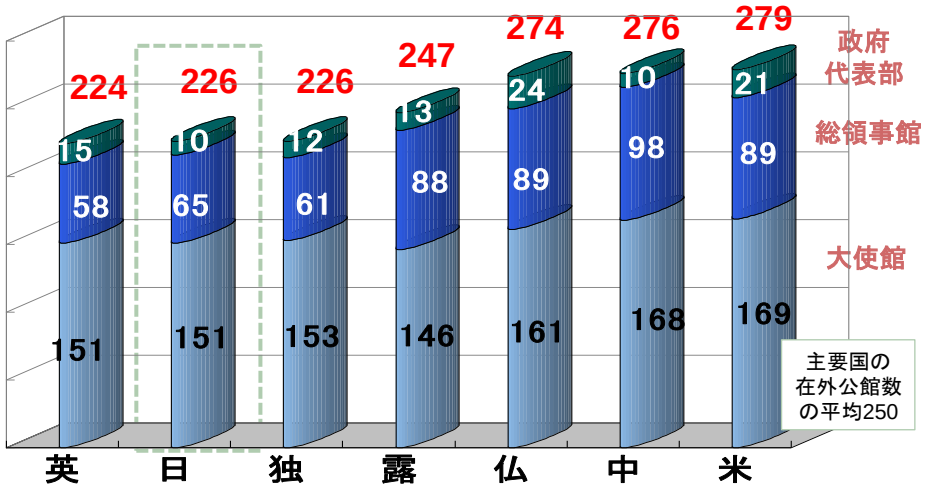
外務省定員の推移



主要国外務省との職員数比較

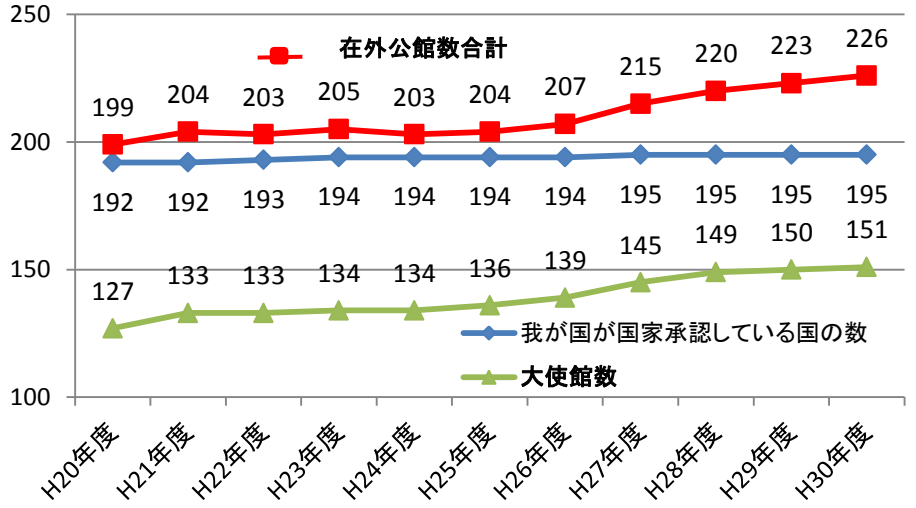


主要国（P5＋独）との在外公館数の比較



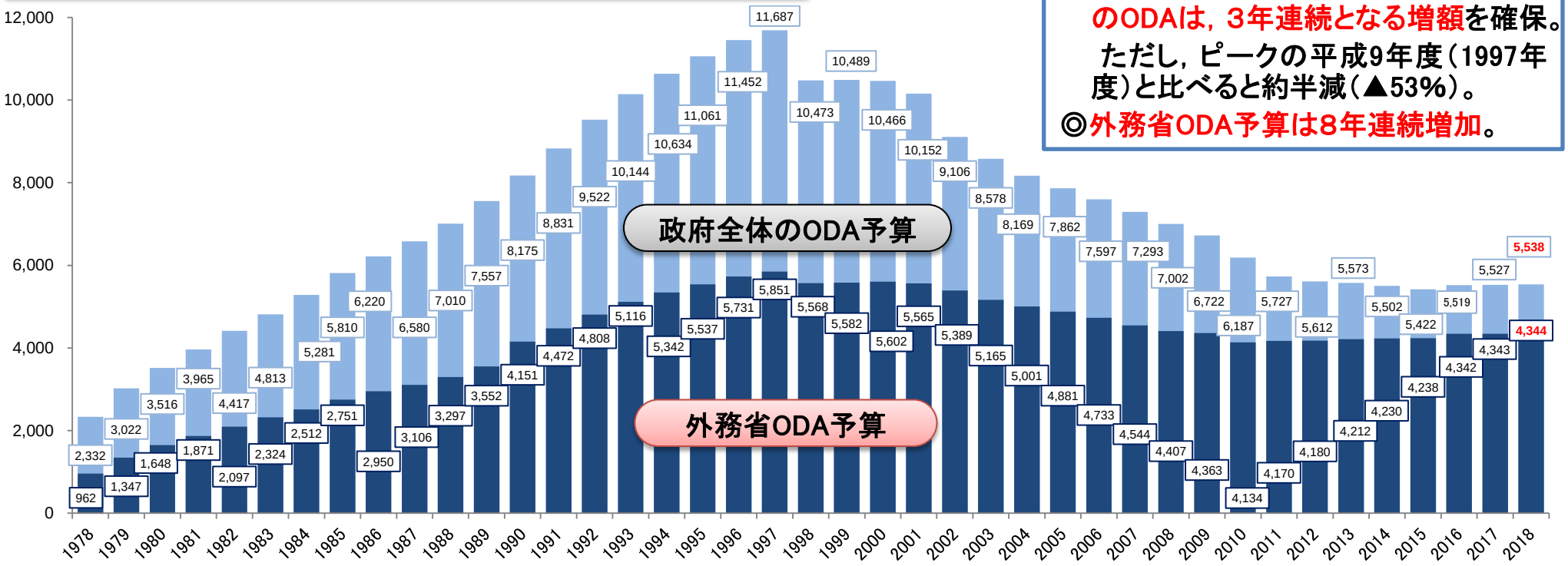
注）日本の数値はH30年度末予定。主要国の数値はH30年1月現在。

在外公館数の推移



日本のODA予算（一般会計当初予算）の推移

我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



◎平成30年度（2018年度）の政府全体のODAは，3年連続となる増額を確保。
ただし，ピークの平成9年度（1997年度）と比べると約半減（▲53%）。
◎外務省ODA予算は8年連続増加。

主要援助国ODA実績の比較（支出純額ベース）

	2000年（億ドル）	2017年（暫定値）（億ドル）	増減（2000年比）	GNI比（%）
日本	1位135	4位 115	約15%減 ↓	18位 0.23
米国	2位100	1位 353	約3.5倍 ↑	21位 0.18
ドイツ	3位 50	2位 247	約4.9倍 ↑	6位 0.66
英国	4位 45	3位 179	約4.0倍 ↑	5位 0.70
フランス	5位 41	5位 114	約2.8倍 ↑	10位 0.43
DAC加盟国合計	540	1,466	約2.7倍 ↑	0.31

（注）DAC：OECD開発援助委員会

◎国際目標：開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。
◎1970年　国連総会で0.7%目標決定
◎2000年　日本がトップドナーであった最後の年。
◎2001年　ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
◎2001年～ 主要国はODAを増加。
◎2015年　2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定，GNI比0.7%目標再確認。